

民間資金等活用事業推進委員会 第7回計画部会

平成29年4月21日
国土交通省

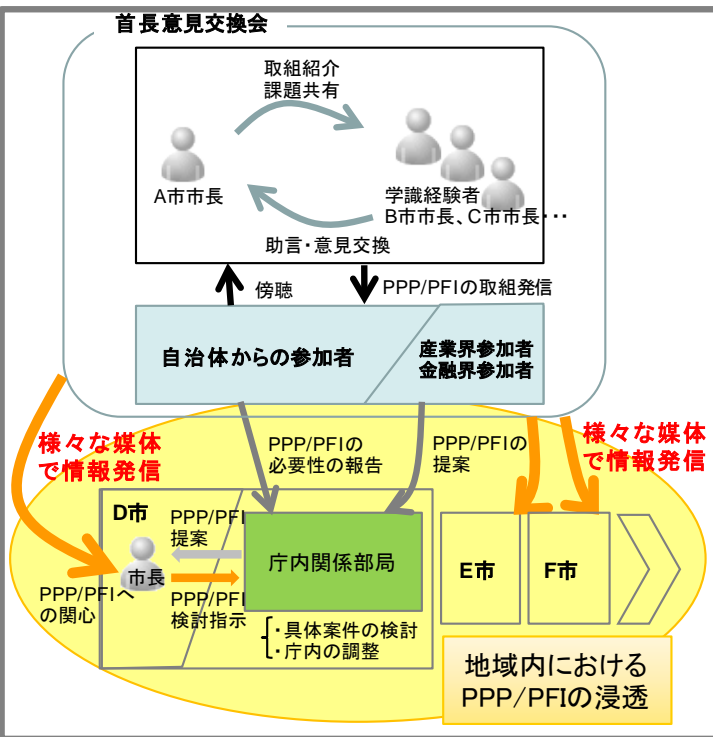
国土交通省の新たな取組(案)

新たな取組(案)	時期
首長、地方議会等のPPP/PFIに対する理解促進を図るため、首長、地方議会等を対象としたセミナー等を実施する。	平成29年度から
PPP/PFI事業に関する提案受付・相談窓口を設置するとともに、国自ら先行事例の形成を図る。	平成29年度から

首長意見交換会の実施

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、首長の発意によるトップダウンの取組も必要。4～5名程度の首長参加のもと、学識経験者を交えたPPP/PFIに関するパネルディスカッションを実施。首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透を期待。

効果イメージ



ブロック	開催概要	パネリスト	コーディネーター・コメンテーター
関東	H28.10.21 東京都内 (参加者数) 約240名	<ul style="list-style-type: none"> ・(つくば市長) 市原 健一氏 ・(武蔵野市長) 邑上 守正氏 ・(湯河原町長) 富田 幸宏氏 ・(習志野市長) 宮本 泰介氏 ・(和光市長) 松本 武洋氏 ・(国交省総合政策局長) 藤田 耕三 	【コーディネーター】 ・東洋大学 経済学部 教授 根本 祐二氏 【コメンテーター】 ・日本大学 経済学部 教授 中川 雅之氏
中部	H28.10.28 名古屋市 (参加者数) 約180名	<ul style="list-style-type: none"> ・(多治見市長) 古川 雅典氏 ・(島田市長) 染谷 絹代氏 ・(西尾市長) 榊原 康正氏 ・(桑名市長) 伊藤 徳宇氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・中京大学 常任理事 奥野 信宏氏 【コメンテーター】 ・名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行氏 ・岐阜大学 工学部 教授 高木 朗義氏
東北	H28.12.26 仙台市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> ・(北上市長) 高橋 敏彦氏 ・(郡山市長) 品川 萬里氏 ・(中山町長) 佐藤 俊晴氏 ・(むつ市長) 宮下 宗一郎氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一氏 【コメンテーター】 ・(一社)不動産証券化協会 専務理事 (東京大学公共政策大学院 客員教授) 内藤 伸浩氏
四国	H28.12.27 高松市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> ・(阿南市長) 岩浅 嘉仁氏 ・(須崎市長) 楠瀬 耕作氏 ・(高松市長) 大西 秀人氏 ・(新居浜市長) 石川 勝行氏 ・(国交省 総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・徳島大学大学院 理工学研究部 教授 山中 英生氏 【コメンテーター】 ・松山大学 経済学部経済学科 教授 鈴木 茂氏 ・香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授 村山 卓氏
九州 沖縄	H29.2.16 福岡市 (参加者数) 約130名	<ul style="list-style-type: none"> ・(うきは市長) 高木 典雄氏 ・(鹿屋市副市長) 原田 学氏 ・(武雄市長) 小松 政氏 ・(日南市長) 崎田 恭平氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授 谷口 博文氏 【コメンテーター】 ・大分大学 副学長 経済学部 教授 下田 憲雄氏 ・鹿児島大学 理工学研究科 教授 木方 十根氏



H28.10.21 関東

首長意見交換会の成果

- 各首長意見交換会の様子が、地元新聞等に掲載(累計25回)。
- 各地の首長が官民連携に積極的に取り組む姿勢が発信され、各地域におけるPPP/PFIの浸透に貢献。

■茨城新聞(平成28年10月22日)20面



つくば市の取り組みについて説明する市原健一市長(東

民間の活用 大きな魅力

地方自治体が民間のノウハウを効率的に活用するための「官民連携事業の推進に向けた首長意見交換会」(国土交通省・内閣府主催)が21日、都内で開かれ、全国の自治体や民間企業の関係者約300人が出席した。パネル討論を通して官民連携事業の取り組みや課題について議論した。

本県からは、つくば市の市原健一市長が参加し、「つくば市では多くの公共施設の老朽化が進んでいる。民間企業の持っているノウハウやネットワークを活用できることは自治体にとって大きな魅力だ」と話した。ほかに東京都武蔵野市、神奈川県湯河原町、千葉県習志野市、埼玉県和光市から首長が出席し、各自治体の取り組みについて意見を交換した。

コーディネーターで東洋大学経済学部の根本祐二教授は「自治体に民間の良いところを提案すること、両者のパートナーシップが非常に大事。またお互いのコミュニケーションが取れないところがあるので、国の助成や政策などが必要になる」と訴えた。

■岐阜新聞(平成28年10月29日)14面

東海地区首長ら意見交換会



官民連携について意見交換する東海地区の首長ら一名古屋市中村区名駅、TKP名古屋駅前カンファレンスセンター

名古屋

内閣府と国土交通省は28日、官民連携事業の推進に向けた東海地区の首長による意見交換会を名古屋市内で開催し、古川雅典多治見市長らが各自自治体での事例や課題について意見を交わした。(小田香緒里)

多治見市長が事例紹介

公共サービスの提供で官民連携を進める国の取り組みの一端として開催。今月21日に東京都が開かれ、名古屋市長が会場となり、今後地へ開く。

(この日は古川市長のほか、愛知県西尾市、三重県桑名市、岐阜県大の原木朗義教授らが意見を交わし、自治体職員や民間事業者ら約200人が聞き入り、古川市長は、駅周辺の再開発や市民病院での取り組みを紹介し「成功事例を積み上げ市民に示すとともに、市長は官民連携のステップを踏まえ、両者が近づいていくことが大切」と語った。

官民連携事業推進探る

■静岡新聞(平成28年10月29日)9面

官民連携へ意見交換

島田市長「スピード感」強調

国土交通省・内閣府がかかる。5年後のこした社会資本整備の推進に向けた官民連携の推進に向けた首長意見交換会を名古屋市内、協力は得たい」と指摘した。静岡県内から島田市の柴谷純代市長がスピーチとして登場した。

柴谷市長は事業の事例を紹介した。JAのおいがわなど進めるスピードが一致しても速新東名高速道の島田金谷インターチェンジ周辺の交流施設整備を挙げ「スピード感を持つべきだ」と強調した。行政はPPP(官民連携)やPFI(民間投資を活用

島田市長「スピード感」強調

がかる。5年後のこした社会資本整備の推進に向けた官民連携の推進に向けた首長意見交換会を名古屋市内、協力は得たい」と指摘した。静岡県内から島田市の柴谷純代市長がスピーチとして登場した。

柴谷市長は事業の事例を紹介した。JAのおいがわなど進めるスピードが一致しても速新東名高速道の島田金谷インターチェンジ周辺の交流施設整備を挙げ「スピード感を持つべきだ」と強調した。行政はPPP(官民連携)やPFI(民間投資を活用

■埼玉新聞(平成28年10月23日)2面

官民連携促進へ

都内で首長意見交換会

官民連携事業の推進に向け、化した公共施設の建設費や官民意見交換会、国土交通省・内閣府主催、21日、東京都内で行われ、約300人が参加した。

6月2日、閣議決定された「日本再興戦略改訂2016」(経済財政運営と改革の基本方針2016)を受けて、官民連携事業の導入をより一層促進すべきの指摘を踏まえて開催された。和光市のサービスなどへの効果が上がっている」と強調した。

介護予防の取り組みについて発表した松本市市長は「市内全宅の高齢者アンケートを取り、在宅生活支援を行って、法宅改修に50万円上乗せした支援事業や栄養面」に注意が必要と方向の配食サービスなどの効果が上がっている」と強調した。

東洋大学経済学部の根本祐二教授は「官民連携は民間の志願者の各首長が積極的



「このようにうまく組み合わせ、両者のパートナーシップを強化することが重要だ」とした。

地方議会へのアプローチ

必要性

- 国土交通省が平成28年2月に実施したアンケート(N=1,783)によると、PPP/PFIの推進を図る上での課題・ボトルネックとして、「議会や住民との関係」と回答した割合は、全体で13.1%(144団体)であった。
- このうち、PPP/PFIを今後推進する具体的な予定がある団体(N=45)に絞ってみると、「議会や住民との関係」と回答した割合は、24.4%(11団体)となり、具体的に事業を推進する中で、「議会や住民との関係」に苦慮する傾向が見られる。
- また、国土交通省が平成25年度に実施した調査によると、PFI事業を断念した又は進捗が止まっている事例69件のうち、5件において「議会との合意形成が進まない」ことが要因として挙げられた。
 具体的には、
 - ①地元中小企業が参加しづらいと考慮して、PPP/PFI事業の推進が理解されない。
 - ②水道、下水道コンセッションでは、公共料金の値上げに対する懸念から反対がおきやすい。
 - ③事業の効果を定量的に示すことができない。
 といった声が聞かれた。
- このうち、①については、上記アンケートにおいても、課題・ボトルネックとして回答した割合が高くなっている。

表 国交省アンケート結果

課題・ボトルネック	全体 (N=1,783)	うちPPP/PFIを今後推進する 具体的な予定がある団体 (N=45)	
議会や住民との関係	13.1% (144)		24.4% (11)
地元企業の受注機会の確保(地域 外の企業による受注への抵抗感)	30.4% (334)		44.4% (20)



地方議会におけるPPP/PFIの理解促進を図るため、セミナー等を実施。

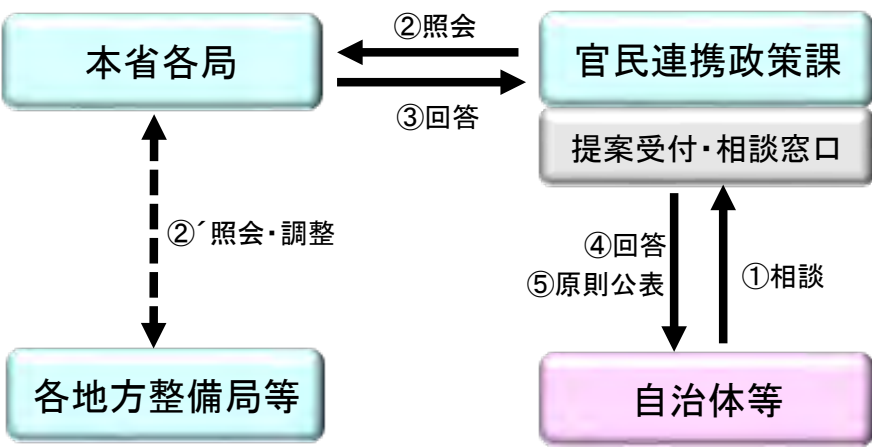
国土交通省PPP/PFI提案受付・相談窓口の設置

- ・ 現在、総合政策局(官民連携政策課)のHPにおいて、「国土交通省PFI相談窓口」を設置しており、PFI事業全般の相談については総合政策局(官民連携政策課)が、各個別事業の相談については各局が窓口となっている。
- ・ 本相談窓口を活用し、自治体等が気軽に相談できる体制を整えるとともに、民間事業者等からPPP/PFIに係る優れた提案を広く受け付けるため、「国土交通省PFI相談窓口」を「国土交通省PPP/PFI提案受付・相談窓口」とし、その充実を図る。

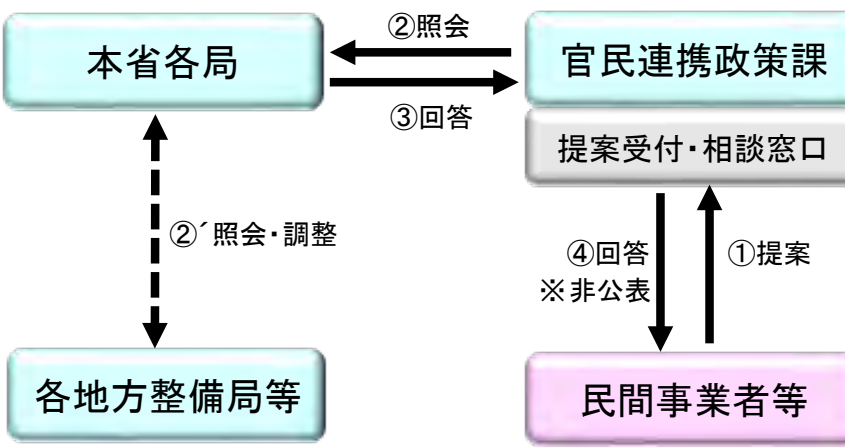


■イメージ※今後要検討

【相談の場合】



【提案の場合】

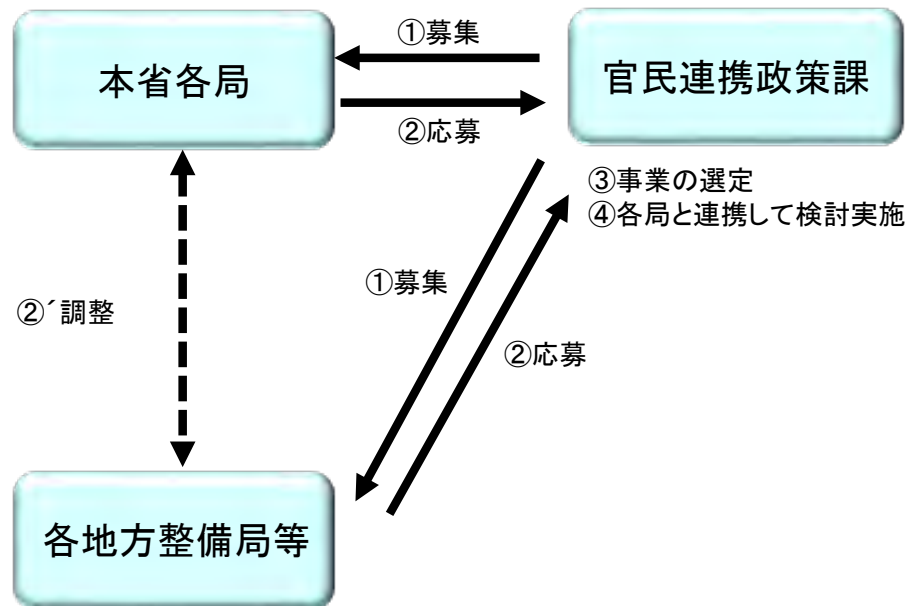


※国土交通省が自ら実施する事業又は制度・運用の改善など国土交通省自らが実施するものうち、各部署が提案を受け付けるものをリスト化してHPに掲載。

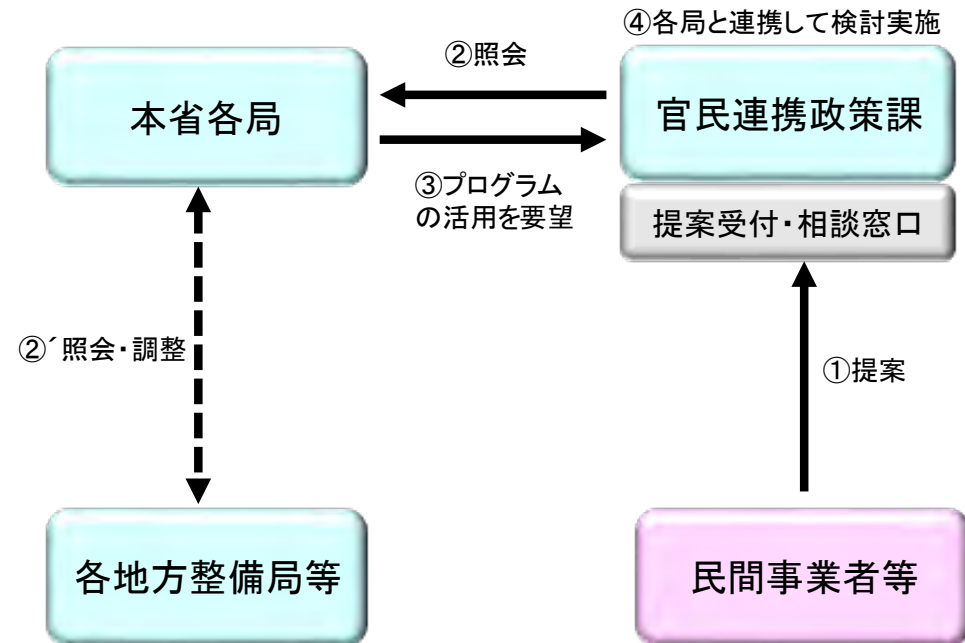
PPP/PFI活用プログラム(仮称)

- ・ 広域・分野連携など高い効果が期待されるが地域からは提案されづらい事業を幅広く展開していくため、国土交通省が自らモデルを形成し、横展開を図っていくもの。
- ・ 以下の2パターンを想定。選定に当たっては、広域・分野連携の事業を優先する。
 - A.本省各局、各地方整備局等から検討しようとするPPP/PFI事業を募集・選定した上で、総合政策局(官民連携政策課)が本省各局、各地方整備局等と連携して事業スキームの検討やフィージビリティスタディ、各種助言・調整等を実施。
 - B.「国土交通省提案受付・相談窓口」において、優れた提案がなされた場合で検討にコストを要するなど本省各局から要望があったときに、総合政策局(官民連携政策課)が本省各局と連携して事業スキームの検討やフィージビリティスタディ、各種助言・調整等を実施。

■A.の場合のフロー



■B.の場合のフロー



<新たに掲げるべき具体的取組>

コンセッションを含むPPP/PFIの導入促進に向け、官民リスク分担に関するガイドラインの策定等新たな措置を講ずる

<背景>

- 増大する老朽化施設の適切な維持管理を行うためには、管路施設を含めたPPP/PFIの導入促進が重要。
- 一方、管路施設におけるコンセッションや包括的民間委託の導入件数や検討事例が少ない状況。
- 管路施設はこれまで事後対応型の維持管理が一般的であり、施設状況の点検調査等が十分に行われていないため、適切な官民のリスク分担が困難な状況となっている(民間事業者の参入障壁となっている恐れ)。

<対応事項>

- 以下の内容等を検討し、その結果について報告書やガイドライン等にまとめ、水平展開を行う。
 - ・点検調査等に係る具体的基準の策定
 - ・官民のリスク分担の在り方

老朽化等による破損、クラック



管路のクラック、腐食等による浸入水



空港分野のコンセッションに関する取組み案

【総論】

空港運営の自由度を高め、既存ストックを活用した新規需要の開拓や交流人口の拡大による地域活性化に資するため、次に掲げる措置等により、原則として全ての国管理空港にコンセッションを拡大するとともに、地方管理空港においても積極的な導入を図る。

【個別施策】

- ・コンセッションを推進するための個別施策に関し、進捗状況を見える化する。
- ・コンセッション実施による地域活性化等の効果を把握・公表し、コンセッションに対する地域の理解・機運を高める。
- ・静岡空港や北海道の小規模空港の事例を踏まえた事業モデルを構築し、横展開を図ることで、コンセッションの導入を抜本的に加速する。
- ・コンセッション事業者の創意工夫が十分に発揮されるよう規制の緩和や合理化を進める。

<参考> 現在のアクションプラン

次に掲げる措置等により、平成26年度から平成28年度までの集中強化期間中に6件のコンセッション事業の具体化を目標とする。〈国土交通省〉

- ・既に選定事業者による事業実施に向けた準備が進められている仙台空港、関西国際空港・大阪国際空港は、今後の空港コンセッション事業のモデルとなるものであり、その確実な成功を期すとともに、他の国管理空港や地方管理空港への拡大を着実に進める。(平成28年度から)〈国土交通省〉
- ・空港分野の先行案件によって得られたコンセッション事業のノウハウを横展開する方法を検討し、実施する。(平成28年度末まで)〈国土交通省、内閣府〉
- ・北海道等における複数空港の一体運営を推進する。(平成28年度から)〈国土交通省〉
- ・コンセッション事業者の創意工夫が十分に発揮されるよう規制の緩和や合理化を進める。(平成28年度から)〈国土交通省〉